

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社 オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜 1 番地 1

(871135)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第48期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 祥郎
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 横田 明宜
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 横田 明宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	156,291	160,551	163,114	332,885	344,082
経常利益	百万円	9,737	9,884	15,040	26,686	30,187
中間（当期）純利益	百万円	5,515	5,342	8,423	15,703	16,309
純資産額	百万円	365,341	376,946	388,111	375,832	385,000
総資産額	百万円	644,463	680,177	694,137	718,865	699,772
1株当たり純資産額	円	3,840.83	3,961.59	4,078.65	3,950.49	4,046.03
1株当たり中間（当期） 純利益	円	56.78	56.17	88.55	162.73	171.46
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.7	55.4	55.9	52.3	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,785	24,937	20,308	59,169	66,503
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△21,337	△24,146	△42,499	△63,587	△67,919
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,299	△33,019	6,502	30,158	△36,038
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	百万円	42,725	52,112	31,189	84,328	46,878
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,724 [17,462]	3,748 [17,059]	3,801 [16,836]	3,676 [17,437]	3,750 [17,090]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	127,151	132,240	134,329	272,039	284,528
経常利益	百万円	11,985	9,219	12,771	24,950	26,675
中間（当期）純利益	百万円	9,020	5,741	6,994	16,680	14,790
資本金	百万円	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201
発行済株式総数	株	100,122,540	100,122,540	95,122,540	100,122,540	100,122,540
純資産額	百万円	371,667	381,049	388,947	379,620	387,144
総資産額	百万円	642,249	677,975	689,161	715,629	694,918
1株当たり配当額	円	20.00	25.00	30.00	45.00	55.00
自己資本比率	%	57.9	56.2	56.4	53.0	55.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,163 [12,725]	2,150 [12,452]	2,175 [12,191]	2,136 [12,668]	2,163 [12,371]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	
テーマパーク事業	2,402人	(12,594人)
複合型商業施設事業	502人	(892人)
リテイル事業	274人	(552人)
その他の事業	623人	(2,798人)
合計	3,801人	(16,836人)

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員299人、連結会社から連結会社外への出向社員16人は含めておらず、連結会社外から連結会社への出向社員22人は含めております。

2. () 内には外数で当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	2,175人	(12,191人)
------	--------	-----------

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員85人、当社からの出向社員190人は含めておらず、当社への出向社員14名は含めております。

2. () 内には外数で当中間会計期間の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はOFS（登記上の名称は「オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティ」）と称し、平成19年9月30日現在組合員数は1,954人で、ゼンセン同盟に加盟しております。なお、連結子会社につきましては現在労働組合は組成されておられません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に伴い景気は回復基調にあるものの、内閣府によれば街角景気指数は6ヶ月連続で低下しており景気回復には弱い動きも見られます。

レジャー産業におきましては、「癒し・健康」を領域としたビジネスの拡大、大人も対象とした家庭用・携帯用ゲーム機の普及など、余暇を楽しむ生活スタイルがより多様化しつつあります。

このような状況の中、当社グループでは本年策定いたしました中期経営計画「Innovate OLC 2010」にて掲げた、①コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長、②新たな成長基盤の確立、③OLCグループ価値の向上に取り組んでまいりました。特にコア事業であるテーマパーク事業では、アトラクションのリニューアルや様々なイベントの開催などコンテンツの充実にも努めたほか、コスト効率化にも注力いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は163,114百万円（前中間期比1.6%増）、営業利益は16,341百万円（同38.2%増）、経常利益は15,040百万円（同52.2%増）、中間純利益は8,423百万円（同57.6%増）となりました。

（テーマパーク事業）

東京ディズニーランドでは、4月からスペシャルイベント「リロ&スティッチのフリフリ大騒動 ～Find Stitch!～」を展開したほか、7月にはアトラクション「カリブの海賊」をリニューアルオープン、さらに夏休み期間中はウォータープログラムを連日公演いたしました。東京ディズニーシーでは、東京ディズニーシー5thアニバーサリーのファイナルプログラムを5月まで展開したほか、前期にオープンした新アトラクション「タワー・オブ・テラー」が大変ご好評頂きました。これらの結果、当中間連結会計期間における2つのテーマパークの合計入園者数は、12,170千人（同1.0%増）となりました。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,273円（同1.1%増）となりました。チケット収入は、昨年9月にチケット料金改定を行ったことにより4,178円（同3.5%増）となりました。商品販売収入は、東京ディズニーランド商品店舗リニューアル工事の影響などにより3,026円（同2.3%減）となりました。飲食販売収入は、夏期気温上昇によりアイスクリームやドリンク類の販売収入が増加したことなどにより2,069円（同1.6%増）となりました。

なお、暑い夏をより涼しくお楽しみ頂くため、2つのテーマパークで様々な施策を実施いたしました。水を使った清涼感あふれるプログラムとして、東京ディズニーランドでは「クール・ザ・ヒート」と「グーフィーのクールパニック」を、東京ディズニーシーでは「チップとデールのクールサービス」を前中間連結会計期間に引き続き公演いたしました。さらに新しい夜のエンターテイメントとして、東京ディズニーランドでは、ディズニー映画『パイレーツ・オブ・カリビアン』シリーズをテーマに、火と水を盛大に使ったダイナミックなウォータープログラム「ウェット&ワイルド・パイレーツナイト」を、東京ディズニーシーでは日本をテーマにした夏祭り「ボンファイアーダンス」を開催し、涼しい夜間の集客強化を図りました。このほかにも、各テーマパークにミストなどを噴射するクールスポットを計12ヶ所設置するなど清涼感を演出いたしました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、オープン5周年ならではのプログラムや、ディズニー映画と連動したレストランイベントを実施するなど様々なプログラムを実施し、客室稼働率は90%台半ばとなりました。なお、4月には100万室目のゲストをお迎えいたしました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は136,334百万円（同1.5%増）となりました。また、費用につきましては、宣伝広告費をはじめとする販促活動費やエンターテイメント・ショー製作費のコスト効率化、東京ディズニーシー5周年に伴い前中間連結会計期間に発生した施設更新関連費や業務委託費の減少など、固定費を低減したほか、人件費が減少したことにより、営業利益は14,731百万円（同34.6%増）となりました。

（複合型商業施設事業）

イクスピアリでは、3月から4月にかけて新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。また、7月7日に迎えたオープン7周年にあわせ、記念アイテムやスペシャルメニューを提供するなど、イクスピアリならではの魅力を訴求いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したイベントを展開したことに加え、前中間連結会計期間に実施した客室などの全面的なリニューアルを当中間連結会計期間は実施しなかったことなどから、客室稼働率は90%台前半となりました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は11,432百万円（同1.3%増）となりました。また、前中間連結会計期間に発生したディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が当中間連結会計期間は発生しなかったことなどにより、営業利益は764百万円（同144.2%増）となりました。

（リテイル事業）

ディズニーストアでは、オープン15周年記念商品や、ディズニー映画『パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド』と連動した商品など、ディズニーの世界観およびオリジナリティがあふれる商品を展開いたしました。また、夏休みには15周年を記念したプレゼントキャンペーンを実施し客単価を向上させたほか、ロイヤルカスタマープログラム「ファンタミア」会員向けのキャンペーンを充実させ会員獲得・購買促進を強化いたしました。一方、当中間連結会計期間末の店舗数は、不採算店舗の閉店などに伴い前中間連結会計期間末から4店舗減少し50店舗となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間を下回りましたが、減少幅は縮小いたしました。

費用につきましては、前連結会計年度より引き続き実施している費用構造改革により、店舗賃料、物流費、本社オフィス賃料、人件費などが低減しました。また、当中間連結会計期間には不採算店舗2店舗を閉店し、店舗収益構造の改善を進めました。

以上の結果、リテイル事業の売上高は8,109百万円（同4.1%減）となり、営業利益は△175百万円（対前中間期 365百万円増）となりました。

（その他の事業）

バーム&ファウンテンテラスホテルでは、積極的な宣伝活動やオリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、客室稼働率は約80%となりました。

ディズニーリゾートラインでは、4月に運賃改定を行ったことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は7,238百万円（前中間期比12.0%増）となりましたが、映画関連費用などを計上したため、営業利益は824百万円（同16.4%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動や財務活動によって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への投資や、短期運用を目的とした有価証券等の取得に充当したことなどにより、期首残高から15,689百万円減少し31,189百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は増加したものの、前連結会計年度の賞与支払いなどによる支出や法人税等の支払いによる支出が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは20,308百万円（対前中間期4,629百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

運用資産の償還・売却による収入が増加した一方、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資などによる設備投資の支出や、運用資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△42,499百万円（同18,353百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間に発生した社債の償還による支出が当中間連結会計期間は発生しなかったことや、長期借入金の借入による収入が発生したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは6,502百万円（同39,521百万円増）となりました。

2【販売の状況】

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
テーマパーク事業 (百万円)	136,334 (83.6%)	101.5
複合型商業施設事業 (百万円)	11,432 (7.0%)	101.3
リテイル事業 (百万円)	8,109 (5.0%)	95.9
その他の事業 (百万円)	7,238 (4.4%)	112.0
合計 (百万円)	163,114 (100.0%)	101.6

(1) テーマパーク事業

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アトラクション・ショー収入 (百万円)	60,701 (44.5%)	103.0
商品販売収入 (百万円)	42,652 (31.3%)	99.5
飲食販売収入 (百万円)	25,205 (18.5%)	102.6
ホテル収入 (百万円)	7,511 (5.5%)	98.3
その他の収入 (百万円)	263 (0.2%)	78.3
合計 (百万円)	136,334 (100.0%)	101.5

(東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーの合計入園者数)

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
入園者数 (千人)	12,170	101.0

(2) 複合型商業施設事業

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ホテル収入 (百万円)	6,732 (58.9%)	101.2
直営店舗収入 (百万円)	1,818 (15.9%)	104.5
不動産賃貸収入 (百万円)	1,576 (13.8%)	101.6
その他の収入 (百万円)	1,305 (11.4%)	97.5
合計 (百万円)	11,432 (100.0%)	101.3

(3) リテイル事業

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
リテイル収入 (百万円)	8,109 (100.0%)	95.9
合計 (百万円)	8,109 (100.0%)	95.9

(4) その他の事業

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ホテル事業 (百万円)	2,170 (30.0%)	99.8
モノレール事業 (百万円)	1,490 (20.6%)	119.7
グループ内従業員食堂運営事業 (百万円)	1,178 (16.3%)	99.7
その他 (百万円)	2,397 (33.1%)	128.8
合計 (百万円)	7,238 (100.0%)	112.0

<参考情報>

(ホテル収入内訳)

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
宿泊収入 (百万円)	8,466 (59.4%)	101.7
宴会収入 (百万円)	3,134 (22.0%)	95.5
料飲収入ほか (百万円)	2,642 (18.6%)	98.1
合計 (百万円)	14,243 (100.0%)	99.6

(注) 上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取り組み内容

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することにより、企業価値を高めることを経営方針としております。

また、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式の取得などの継続的な利益還元を可能にまいります。当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えし、最高のハピネスを分かち合うと同時に、適正な投資レベルを保ちながら高水準の利益を創出し続けることを目指してまいります。

とりわけ、テーマパーク事業においては、ゲストの皆様には十分満足していただくために必要な要員やコストを投入し、高いレベルのサービスを提供し続けること、そのための従業員教育にコストを惜しまないこと、安全や清潔さ、魅力的なデザインなど施設のクオリティを決して落とさないこと、そして、新たなアトラクションを適時に導入することをはじめとして継続的かつ資産効率を加味した設備投資を行っていくことが必要不可欠であると考え、これらの施策を実行してまいります。

さらに、「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造し、それらを東京ディズニーリゾートに続く事業として成長させてまいります。

このように、当社の経営方針は、換言すれば長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。

当社は、これらの施策を継続的に実行していくことによってはじめて企業価値を高めていくことができるものと確信しております。

当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではありません。また、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考えもありませんが、買収には企業

価値を毀損する場合もあるため、当社の経営が他者によって支配されることに対しては、取締役会としても極めて慎重に判断しなければならないと考えています。なぜなら、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためには、上記のような取り組みが不可欠であると確信しているからです。

以上の観点から、当社は、当社の企業価値を毀損するおそれのある者（上記のような経営方針によらない経営をしようとする者も含みます）は、当社の財務や事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考え、これに該当するような者に対し最も適切と判断する措置を行います。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みは行っておりませんが、上記(1)に掲げる中期経営計画を策定しており、当該計画は、①に記載の基本方針の実現に資するものであると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているものではありません。また、当社として現時点では、そのような買付者が出現した場合の具体的な施策（いわゆる敵対的買収防衛策）を予め定めるものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な者によって支配されることを防止するための取り組みは行っておりませんが、当該方針の決定を支配する者としてふさわしくないと認められる者が現れた場合、当社取締役会は、ただちに、対抗措置を実行することを予定しております。

具体的には、当社株式を大量に取得しようとする者が現れた場合で、それが、上記に記載した当社の企業価値を毀損する行為を目的として当社を支配しようとする者（いわゆるグリーンメーラーなど）、強圧的二段階買収など株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買収をしようとする者、上記のような当社の長期的な発展・成長を阻害する経営方針・経営戦略をもって当社を支配しようとする者、当社の株主の皆様が当社株式を買収者に譲渡するか保有し続けるかを判断するために十分な情報や時間を与えずに買収しようとする者、当社取締役会が買収の提案を評価するために必要な情報及び買収者との交渉や対案の提案を行う時間を与えずに買収しようとする者など企業価値の毀損につながると認められる者であったときは、当社は、ただちに、外部の専門家などを含めて当該買収を評価したうえで最も適切と考えられる措置を検討し、当社の企業価値が毀損されるおそれが高いと判断した場合などは、必要な範囲で状況に応じて適切な対抗措置を実行いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月21日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,122,540	95,122,540	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	95,122,540	95,122,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年6月29日 (注)	△5,000,000	95,122,540	—	63,201,127	—	111,403,287

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上一丁目10番3号	19,435	20.43
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	15,180	15.95
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	3,300	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,014	2.11
京成開発株式会社	東京都墨田区押上一丁目12番1号	1,980	2.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,640	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,518	1.59
みずほ信託 退職給付信託 みずほコー ポレート銀行口 再信託受託者 資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,480	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,331	1.39
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	958	1.00
計	—	48,838	51.34

- (注) 1. 当中間期末時点における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者 (計6社) から、平成19年7月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年7月13日現在で8,856千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 モルガン・スタンレー証券株式会社他5社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数 株式 8,856,646株
株券等保有割合 9.31%
3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者 (計6社) から、平成19年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年11月30日現在で7,790千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 モルガン・スタンレー証券株式会社他5社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数 株式 7,790,570株
株券等保有割合 8.19%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,111,200	951,112	同上
単元未満株式	普通株式 9,040	—	同上
発行済株式総数	95,122,540	—	—
総株主の議決権	—	951,112	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,300株 (議決権の数53個) を含めております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式47株を含めております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	2,300	—	2,300	0.00
計	—	2,300	—	2,300	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	7,020	6,780	6,480	6,430	7,090	6,830
最低 (円)	6,760	6,290	6,320	6,180	6,170	6,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	人事部・キャスティング部・キャストディベロップメント部担当	取締役 執行役員	人事部・キャスティング部担当	鈴木 茂	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		17,827		26,693		25,393	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	8,699		10,394		12,210	
3. 有価証券	※3	33,783		52,817		44,472	
4. たな卸資産		11,575		12,780		8,965	
5. その他		24,620		14,228		12,684	
6. 貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		96,505	14.2	116,913	16.8	103,725	14.8
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	328,747		325,107		327,654	
(2) 機械装置及び運 搬具		66,967		57,452		62,693	
(3) 土地	※2	94,705		93,301		93,301	
(4) 建設仮勘定		16,372		35,199		26,823	
(5) その他		16,142	76.9	15,208	75.8	15,743	75.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		2,193		1,895		2,103	
(2) その他		11,534	2.0	11,841	2.0	11,634	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	35,407		25,993		44,164	
(2) その他		11,792		11,834		12,118	
(3) 貸倒引当金		△190	6.9	△610	5.4	△190	8.0
固定資産合計		583,672	85.8	577,223	83.2	596,047	85.2
資産合計		680,177	100.0	694,137	100.0	699,772	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		13,699		13,894		15,367		
2. 一年以内に償還する社債		—		100,000		—		
3. 未払法人税等		4,925		4,784		10,051		
4. その他	※2,3	41,739		37,521		48,100		
流動負債合計		60,364	8.9	156,200	22.5	73,520	10.5	
II. 固定負債								
1. 社債		169,983		69,986		169,984		
2. 長期借入金		50,000		60,000		50,000		
3. 退職給付引当金		2,344		2,451		2,396		
4. その他	※2	20,539		17,387		18,869		
固定負債合計		242,867	35.7	149,825	21.6	241,251	34.5	
負債合計		303,231	44.6	306,025	44.1	314,771	45.0	
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		63,201	9.3	63,201	9.1	63,201	9.0	
2. 資本剰余金		111,403	16.4	111,403	16.1	111,403	15.9	
3. 利益剰余金		225,344	33.1	209,249	30.1	233,932	33.5	
4. 自己株式		△30,264	△4.4	△14	△0.0	△30,265	△4.3	
株主資本合計		369,684	54.4	383,839	55.3	378,270	54.1	
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		6,970	1.0	3,931	0.6	6,348	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益		173	0.0	190	0.0	240	0.0	
評価・換算差額等合計		7,143	1.0	4,121	0.6	6,588	0.9	
III. 少数株主持分								
少数株主持分		118	0.0	149	0.0	141	0.0	
純資産合計		376,946	55.4	388,111	55.9	385,000	55.0	
負債純資産合計		680,177	100.0	694,137	100.0	699,772	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		160,551	100.0		163,114	100.0		344,082	100.0	
II. 売上原価			132,697	82.7		130,192	79.8		276,855	80.5	
売上総利益			27,853	17.3		32,922	20.2		67,226	19.5	
III. 販売費及び一般管理 費			16,025	9.9		16,580	10.2		33,116	9.6	
営業利益			11,828	7.4		16,341	10.0		34,110	9.9	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			157			359			302		
2. 受取配当金			142			182			188		
3. 持分法による投資 利益			19			4			—		
4. 受取保険金・保険 配当金			250			235			373		
5. その他		303	872	0.5	478	1,260	0.8	576	1,441	0.4	
V. 営業外費用											
1. 支払利息		2,136			2,263			4,301			
2. 持分法による投資 損失		—			—			1			
3. その他		679	2,815	1.7	297	2,561	1.6	1,061	5,364	1.5	
経常利益			9,884	6.2		15,040	9.2		30,187	8.8	
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却益		—	—	—	—	—	—	181	181	0.0	
VII. 特別損失											
1. 投資有価証券評価 損		416			—			769			
2. 事業再編損失	※2	—			—			735			
3. 減損損失	※3	—			118			—			
4. 貸倒引当金繰入額		—	416	0.3	428	547	0.3	—	1,505	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			9,468	5.9		14,493	8.9		28,863	8.4	
法人税、住民税及び 事業税		4,881			4,837			14,284			
法人税等調整額		△760	4,121	2.6	1,224	6,061	3.7	△1,738	12,545	3.7	
少数株主利益			4	0.0		8	0.0		8	0.0	
中間(当期)純利益			5,342	3.3		8,423	5.2		16,309	4.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	222,439	△30,263	366,780
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,378		△2,378
役員賞与（注）			△60		△60
中間純利益			5,342		5,342
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,904	△1	2,903
平成18年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	225,344	△30,264	369,684

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,052	—	9,052	113	375,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,378
役員賞与（注）					△60
中間純利益					5,342
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,081	173	△1,908	4	△1,904
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,081	173	△1,908	4	999
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,970	173	7,143	118	376,946

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	233,932	△30,265	378,270
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,853		△2,853
中間純利益			8,423		8,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△30,251	30,251	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△24,682	30,251	5,569
平成19年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	209,249	△14	383,839

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,348	240	6,588	141	385,000
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,853
中間純利益					8,423
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,416	△49	△2,466	8	△2,458
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,416	△49	△2,466	8	3,110
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,931	190	4,121	149	388,111

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	222,439	△30,263	366,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△4,756		△4,756
役員賞与（注2）			△60		△60
当期純利益			16,309		16,309
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	11,493	△2	11,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	233,932	△30,265	378,270

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,052	—	9,052	113	375,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△4,756
役員賞与（注2）					△60
当期純利益					16,309
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,704	240	△2,464	27	△2,436
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,704	240	△2,464	27	9,054
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,348	240	6,588	141	385,000

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目（△2,378百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純 利益		9,468	14,493	28,863
2. 減価償却費		21,428	21,209	42,950
3. 減損損失		—	118	—
4. のれん償却額		89	89	178
5. 引当金の増減額		118	565	246
6. 受取利息及び受取配当金		△299	△541	△490
7. 支払利息		2,136	2,263	4,301
8. 為替差損益		△10	△0	△2
9. 投資有価証券評価損		416	—	769
10. 固定資産売却益		—	—	△181
11. 持分法による投資損益		△19	△4	1
12. 売上債権の増減額		3,177	2,255	△857
13. たな卸資産の増減額		△2,539	△3,815	71
14. 仕入債務の増減額		△427	△1,637	1,349
15. 消費税等の増減額		△480	△267	637
16. その他		869	△3,347	4,241
小計		33,928	31,380	82,079
17. 利息及び配当金の受取額		287	457	448
18. 利息の支払額		△2,216	△2,243	△4,359
19. 法人税等の支払額		△7,062	△9,286	△11,664
営業活動による キャッシュ・フロー		24,937	20,308	66,503

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△6,000	△1,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	1,000	—
3. 有価証券の取得による支出		△13,890	△33,662	△34,869
4. 有価証券の償還による収入		16,697	21,989	30,190
5. 有形固定資産の取得による支出		△29,812	△27,045	△50,842
6. 有形固定資産の売却による収入		—	—	1,797
7. 投資有価証券の取得による支出		△303	—	△10,488
8. 投資有価証券の売却による収入		—	2,021	—
9. 投資有価証券の償還による収入		—	3,000	—
10. 貸付けによる支出		—	△0	△32
11. 貸付金の回収による収入		5	33	8
12. 譲渡性預金の取得による支出		—	—	△7,000
13. 譲渡性預金の満期に伴う収入		5,000	—	9,000
14. その他		△1,842	△3,835	△4,683
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,146	△42,499	△67,919
III. 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		—	10,000	—
2. 社債の償還による支出		△30,000	—	△30,000
3. 配当金の支払額		△2,366	△2,845	△4,732
4. 自己株式の取得による支出		△1	△0	△2
5. その他		△651	△651	△1,303
財務活動による キャッシュ・フロー		△33,019	6,502	△36,038
IV. 現金及び現金同等物に係る換算 差額		11	0	4
V. 現金及び現金同等物の増減額		△32,216	△15,689	△37,450
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		84,328	46,878	84,328
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	52,112	31,189	46,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス	連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス	連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス なお、(株)かながわGAパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空は決算期変更を行っており、決算日を1月31日から7月31日へ変更しております。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年7月31日を決算日として実施した6ヶ月分の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品(店舗商品) 主に売価還元法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品(店舗商品) 同左</p> <p>映画 定率法による2年償却</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品(店舗商品) 同左</p> <p>映画 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ189百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ675百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 ③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は376,654百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が76百万円減少しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当中間連結会計期間より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、社債から控除した金額は16百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は384,618百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当連結会計年度より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は、27,727百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当中間連結会計期間末が5,000百万円、前中間連結会計期間末が2,000百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「譲渡性預金の満期に伴う収入」として掲記されていたものは、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券の償還による収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																						
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 370,464百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>14,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」465百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 4百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	41,255	土地	2,654	合計	43,910	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,933	合計	16,232	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 403,708百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,851</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>13,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき698百万円(対応する債務、流動負債「その他」426百万円)有価証券を、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券をそれぞれ供託しております。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 4百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	39,196	土地	2,654	合計	41,851	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	13,635	合計	14,933	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 385,573百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,850</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>14,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」447百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の金融機関への借入れに対して債務保証を行っております。 (株)スマイルズ 15百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれていません。 受取手形 2百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	40,195	土地	2,654	合計	42,850	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,284	合計	15,583
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	41,255																																																							
土地	2,654																																																							
合計	43,910																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	14,933																																																							
合計	16,232																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	39,196																																																							
土地	2,654																																																							
合計	41,851																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	13,635																																																							
合計	14,933																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	40,195																																																							
土地	2,654																																																							
合計	42,850																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	14,284																																																							
合計	15,583																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>		百万円	給料・手当	3,357	福利厚生・独身寮維持費	1,207	保険・賃借料	1,528	業務委託費	2,245	減価償却費	848	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">3,339</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上い たしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合型商業施設に おける店舗施設 (千葉県浦安市)</td> <td>店舗施設</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業 の種類別セグメント単位に、投 資の意思決定を行う事業を基礎 として資産のグルーピングを行 っております。</p> <p>平成17年9月に当社が取得した 店舗施設について、当連結会計 年度中に株式会社イクスピアリ にのれんを除く資産を譲渡する ことを決議したことにより、の れんの超過収益力が見込めない ことから、当該残高(118百万 円)を全額減損損失として特別 損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能 価額は、正味売却価額により測 定しております。</p>		百万円	給料・手当	3,339	福利厚生・独身寮維持費	1,175	保険・賃借料	1,427	業務委託費	2,458	減価償却費	902	場所	用途	種類	複合型商業施設に おける店舗施設 (千葉県浦安市)	店舗施設	のれん	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> </table> <p>※2. 「事業再編損失」はリテイル 事業の再編に伴うもので、主 要な内容及び金額は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品倉庫整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>事務所整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>		百万円	給料・手当	6,721	賞与	2,694	福利厚生・独身寮維持費	2,517	保険・賃借料	3,133	業務委託費	4,508	減価償却費	1,651		百万円	商品倉庫整理関連費用	307	固定資産除却損	204	事務所整理関連費用	69
	百万円																																																					
給料・手当	3,357																																																					
福利厚生・独身寮維持費	1,207																																																					
保険・賃借料	1,528																																																					
業務委託費	2,245																																																					
減価償却費	848																																																					
	百万円																																																					
給料・手当	3,339																																																					
福利厚生・独身寮維持費	1,175																																																					
保険・賃借料	1,427																																																					
業務委託費	2,458																																																					
減価償却費	902																																																					
場所	用途	種類																																																				
複合型商業施設に おける店舗施設 (千葉県浦安市)	店舗施設	のれん																																																				
	百万円																																																					
給料・手当	6,721																																																					
賞与	2,694																																																					
福利厚生・独身寮維持費	2,517																																																					
保険・賃借料	3,133																																																					
業務委託費	4,508																																																					
減価償却費	1,651																																																					
	百万円																																																					
商品倉庫整理関連費用	307																																																					
固定資産除却損	204																																																					
事務所整理関連費用	69																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	100,122	—	—	100,122
合計	100,122	—	—	100,122
自己株式				
普通株式 (注)	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,378	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,378	利益剰余金	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注2)	100,122	—	5,000	95,122
合計	100,122	—	5,000	95,122
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	100,122	—	—	100,122
合計	100,122	—	—	100,122
自己株式				
普通株式（注）	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

（注）普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,378	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,378	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 17,827	現金及び預金勘定 26,693	現金及び預金勘定 25,393
有価証券勘定 33,783	有価証券勘定 52,817	有価証券勘定 44,472
流動資産「その他」勘定 24,620	流動資産「その他」勘定 14,228	流動資産「その他」勘定 12,684
計 76,231	計 93,739	計 82,550
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △11,487	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △42,821	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △18,987
前払費用 △1,980	定期預金 △6,000	譲渡性預金 △3,000
その他 △10,651	金銭信託 △4,000	金銭信託 △1,500
現金及び現金同等物 52,112	その他 △9,728	定期預金 △1,000
	現金及び現金同等物 31,189	その他 △11,184
		現金及び現金同等物 46,878

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>742</td> <td>438</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>765</td> <td>437</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>57</td> <td>16</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565</td> <td>892</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	742	438	304	有形固定資産「その他」	765	437	327	無形固定資産「その他」	57	16	41	合計	1,565	892	673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>688</td> <td>375</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>666</td> <td>465</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>57</td> <td>28</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412</td> <td>869</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	688	375	312	有形固定資産「その他」	666	465	201	無形固定資産「その他」	57	28	29	合計	1,412	869	543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>786</td> <td>500</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>693</td> <td>445</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>57</td> <td>22</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,537</td> <td>968</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	786	500	285	有形固定資産「その他」	693	445	248	無形固定資産「その他」	57	22	35	合計	1,537	968	569
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	742	438	304																																																											
有形固定資産「その他」	765	437	327																																																											
無形固定資産「その他」	57	16	41																																																											
合計	1,565	892	673																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	688	375	312																																																											
有形固定資産「その他」	666	465	201																																																											
無形固定資産「その他」	57	28	29																																																											
合計	1,412	869	543																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	786	500	285																																																											
有形固定資産「その他」	693	445	248																																																											
無形固定資産「その他」	57	22	35																																																											
合計	1,537	968	569																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673百万円</td> </tr> </table>	1年内	265百万円	1年超	408百万円	合計	673百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543百万円</td> </tr> </table>	1年内	238百万円	1年超	305百万円	合計	543百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569百万円</td> </tr> </table>	1年内	245百万円	1年超	323百万円	合計	569百万円																																										
1年内	265百万円																																																													
1年超	408百万円																																																													
合計	673百万円																																																													
1年内	238百万円																																																													
1年超	305百万円																																																													
合計	543百万円																																																													
1年内	245百万円																																																													
1年超	323百万円																																																													
合計	569百万円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	273百万円	減価償却費相当額	273百万円																																																
支払リース料	148百万円																																																													
減価償却費相当額	148百万円																																																													
支払リース料	133百万円																																																													
減価償却費相当額	133百万円																																																													
支払リース料	273百万円																																																													
減価償却費相当額	273百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 165百万円 <hr/> 合計 187百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 143百万円 <hr/> 合計 165百万円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 154百万円 <hr/> 合計 176百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,503	23,234	11,730
(2) 債券			
国債・地方債等	732	732	△0
社債	32,791	32,783	△7
その他	—	—	—
(3) その他	3,006	3,009	3
合 計	48,034	59,759	11,725

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,817百万円
優先出資証券	3,000百万円
短期社債	999百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,708	18,415	6,706
(2) 債券			
国債・地方債等	3,732	3,731	△0
社債	43,175	43,121	△53
その他	—	—	—
(3) その他	2,003	2,017	13
合 計	60,620	67,285	6,665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

譲渡性預金	5,000百万円
非上場株式	3,708百万円
短期社債	1,000百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,708	22,382	10,673
(2) 債券			
国債・地方債等	733	732	△1
社債	51,978	51,968	△9
その他	—	—	—
(3) その他	4,006	4,016	10
合 計	68,426	79,100	10,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,717百万円
優先出資証券	3,000百万円
短期社債	999百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,342	11,285	8,458	6,465	160,551	—	160,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	347	371	316	13,299	14,334	(14,334)	—
計	134,689	11,657	8,774	19,764	174,885	(14,334)	160,551
営業費用	123,745	11,343	9,315	18,778	163,184	(14,461)	148,722
営業利益又は営業損失(△)	10,943	313	△541	985	11,701	127	11,828

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営

(3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営

(4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,334	11,432	8,109	7,238	163,114	—	163,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	345	376	441	13,431	14,595	(14,595)	—
計	136,680	11,808	8,551	20,670	177,710	(14,595)	163,114
営業費用	121,948	11,044	8,727	19,846	161,565	(14,792)	146,773
営業利益又は営業損失(△)	14,731	764	△175	824	16,145	196	16,341

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営

(3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営

(4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,148	23,177	17,858	13,898	344,082	—	344,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	778	748	768	27,033	29,328	(29,328)	—
計	289,927	23,925	18,626	40,931	373,411	(29,328)	344,082
営業費用	258,430	22,889	19,646	38,608	339,574	(29,603)	309,971
営業利益（△は営業損失）	31,496	1,036	△1,019	2,323	33,836	274	34,110

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,961円59銭 1株当たり中間純利益 56円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,078円65銭 1株当たり中間純利益 88円55銭 同左	1株当たり純資産額 4,046円03銭 1株当たり当期純利益 171円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,342	8,423	16,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,342	8,423	16,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,120	95,120	95,120

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%)</p> <p>(3) 消却予定日 平成19年6月29日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		16,147		24,678		23,649	
2. 売掛金		6,792		8,306		10,203	
3. 有価証券	※3	33,783		52,817		44,472	
4. たな卸資産		7,951		9,147		5,704	
5. その他		22,857		12,664		10,010	
流動資産合計			87,532 12.9		107,614 15.6		94,040 13.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	213,877		212,264		214,477	
(2) 構築物		80,639		79,732		79,542	
(3) 機械及び装置		57,183		48,932		53,375	
(4) 土地	※2	95,035		93,631		93,631	
(5) 建設仮勘定		15,350		34,482		25,332	
(6) その他		19,119		17,776		18,728	
有形固定資産合計		481,206	71.0	486,819	70.6	485,087	69.8
2. 無形固定資産		10,955	1.6	10,817	1.6	10,992	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付金		45,581		43,153		44,991	
(2) 投資その他の資産	※3	52,886		43,196		61,490	
(3) 貸倒引当金		△186		△2,439		△1,683	
投資その他の資産合計		98,280	14.5	83,909	12.2	104,798	15.1
固定資産合計			590,443 87.1		581,547 84.4		600,878 86.5
資産合計			677,975 100.0		689,161 100.0		694,918 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 買掛金		11,671		11,856		13,341		
2. 一年以内に償還する社債		—		100,000		—		
3. 未払法人税等		3,785		3,856		8,306		
4. その他	※ 2, 3, 4	42,384		38,457		49,133		
流動負債合計			57,841	8.5	154,169	22.4	70,782	10.2
II. 固定負債								
1. 社債		169,983		69,986		169,984		
2. 長期借入金		50,000		60,000		50,000		
3. 退職給付引当金		1,828		1,806		1,816		
4. その他	※2	17,272		14,252		15,191		
固定負債合計			239,084	35.3	146,045	21.2	236,992	34.1
負債合計			296,925	43.8	300,214	43.6	307,774	44.3
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金			63,201	9.3	63,201	9.2	63,201	9.1
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		111,403		111,403		111,403		
資本剰余金合計			111,403	16.4	111,403	16.1	111,403	16.1
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,142		1,142		1,142		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		217,700		187,700		217,700		
繰越利益剰余金		10,697		21,257		17,368		
利益剰余金合計			229,539	33.9	210,099	30.5	236,210	34.0
4. 自己株式			△30,264	△4.5	△14	△0.0	△30,265	△4.4
株主資本合計			373,879	55.1	384,689	55.8	380,549	54.8
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		7,000	1.1	4,059	0.6	6,354	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益		169	0.0	197	0.0	240	0.0	
評価・換算差額等合計		7,170	1.1	4,257	0.6	6,594	0.9	
純資産合計			381,049	56.2	388,947	56.4	387,144	55.7
負債純資産合計			677,975	100.0	689,161	100.0	694,918	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 営業収益			132,240	100.0		134,329	100.0		284,528	100.0
II. 営業費用										
1. 売上原価			115,466	87.3		113,237	84.3		240,930	84.7
売上総利益			16,774	12.7		21,092	15.7		43,598	15.3
2. 一般管理費			7,120	5.4		7,372	5.5		14,593	5.1
営業利益			9,653	7.3		13,719	10.2		29,005	10.2
III. 営業外収益	※1		2,216	1.7		1,912	1.4		2,979	1.0
IV. 営業外費用	※2		2,651	2.0		2,860	2.1		5,308	1.8
経常利益			9,219	7.0		12,771	9.5		26,675	9.4
V. 特別利益	※3		—	—		—	—		181	0.0
VI. 特別損失	※4,5		416	0.3		921	0.7		2,616	0.9
税引前中間 (当 期) 純利益			8,803	6.7		11,849	8.8		24,240	8.5
法人税、住民税及 び事業税		3,710			4,019			11,574		
法人税等調整額		△648	3,061	2.4	835	4,855	3.6	△2,124	9,449	3.3
中間 (当期) 純利 益			5,741	4.3		6,994	5.2		14,790	5.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	206,200	18,893	226,236	△30,263	370,576
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					11,500	△11,500	—		—
剰余金の配当(注)						△2,378	△2,378		△2,378
役員賞与(注)						△60	△60		△60
中間純利益						5,741	5,741		5,741
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	11,500	△8,196	3,303	△1	3,302
平成18年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	10,697	229,539	△30,264	373,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,043	—	9,043	379,620
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,378
役員賞与(注)				△60
中間純利益				5,741
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,043	169	△1,873	△1,873
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△2,043	169	△1,873	1,429
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,000	169	7,170	381,049

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	17,368	236,210	△30,265	380,549
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					△30,000	30,000	—		—
剰余金の配当						△2,853	△2,853		△2,853
中間純利益						6,994	6,994		6,994
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の消却						△30,251	△30,251	30,251	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△30,000	3,888	△26,111	30,251	4,140
平成19年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	187,700	21,257	210,099	△14	384,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,354	240	6,594	387,144
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△2,853
中間純利益				6,994
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,294	△42	△2,337	△2,337
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,294	△42	△2,337	1,802
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,059	197	4,257	388,947

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	206,200	18,893	226,236	△30,263	370,576
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）						△4,756	△4,756		△4,756
役員賞与（注2）						△60	△60		△60
別途積立金の積立て（注2）					11,500	△11,500	—		—
当期純利益						14,790	14,790		14,790
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	11,500	△1,525	9,974	△2	9,972
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	17,368	236,210	△30,265	380,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,043	—	9,043	379,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△4,756
役員賞与（注2）				△60
別途積立金の積立て（注2）				—
当期純利益				14,790
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,689	240	△2,448	△2,448
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,689	240	△2,448	7,523
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,354	240	6,594	387,144

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目（△2,378百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ141百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ667百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 支出時に全額費用として処理	(1) 開発費 同左	(1) 開発費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成の ための基本となる重 要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は380,879百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が76百万円減少しております。</p> <p>また、前中間会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当中間会計期間より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、社債から控除した金額は16百万円あります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は386,903百万円あります。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前期において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当期より社債から控除して表示しております。なお、当期において、社債から控除した金額は15百万円あります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日)、「『中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当中間会計期間末が5,000百万円、前中間会計期間末が2,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																																
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 351,754百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(担保資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>41,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>14,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」465百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)アールシー・ジャパン 187百万円</p> <p>(株)Eプロダクションほか 18百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	41,255	土地	2,654	合計	43,910	流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,933	合計	16,232	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 382,621百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(担保資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>39,196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>13,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき698百万円(対応する債務、流動負債「その他」426百万円)有価証券を、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券をそれぞれ供託しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)アールシー・ジャパン 165百万円</p> <p>(株)Eプロダクションほか 22百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	39,196	土地	2,654	合計	41,851	流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	13,635	合計	14,933	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 365,613百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(担保資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>40,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>14,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」447百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)アールシー・ジャパン 176百万円</p> <p>(株)スマイルズほか 34百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	40,195	土地	2,654	合計	42,850	流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,284	合計	15,583
科目名称	帳簿価額 百万円																																																	
(担保資産)																																																		
建物	41,255																																																	
土地	2,654																																																	
合計	43,910																																																	
流動負債「その他」	1,298																																																	
固定負債「その他」	14,933																																																	
合計	16,232																																																	
科目名称	帳簿価額 百万円																																																	
(担保資産)																																																		
建物	39,196																																																	
土地	2,654																																																	
合計	41,851																																																	
流動負債「その他」	1,298																																																	
固定負債「その他」	13,635																																																	
合計	14,933																																																	
科目名称	帳簿価額 百万円																																																	
(担保資産)																																																		
建物	40,195																																																	
土地	2,654																																																	
合計	42,850																																																	
流動負債「その他」	1,298																																																	
固定負債「その他」	14,284																																																	
合計	15,583																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 204百万円 有価証券利息 139百万円 受取配当金 1,383百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 347百万円 社債利息 1,798百万円 ※3. _____ ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評 価損 416百万円 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 18,489百万円 無形固定資産 862百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 124百万円 有価証券利息 296百万円 受取配当金 877百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 450百万円 社債利息 1,849百万円 ※3. _____ ※4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評 価損 29百万円 減損損失 118百万円 貸倒引当金繰入 額 772百万円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="592 969 1007 1105"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)</td> <td>店舗施設</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。 平成17年9月に当社が取得した店舗施設について、当事業年度中に株式会社イクスピアリにのれんを除く資産を譲渡することを決議したことにより、のれんの超過収益力が見込めないことから、当該残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。 6. 減価償却実施額 有形固定資産 18,480百万円 無形固定資産 796百万円	場所	用途	種類	複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)	店舗施設	のれん	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 438百万円 有価証券利息 245百万円 受取配当金 1,423百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 751百万円 社債利息 3,585百万円 ※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 181百万円 ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評 価損 669百万円 関係会社株式評 価損 449百万円 貸倒引当金繰入 額 1,496百万円 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 37,112百万円 無形固定資産 1,576百万円
場所	用途	種類						
複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)	店舗施設	のれん						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注1, 2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>361</td> <td>212</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361</td> <td>212</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	361	212	148	合計	361	212	148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>368</td> <td>180</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368</td> <td>180</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	368	180	187	合計	368	180	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>377</td> <td>241</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377</td> <td>241</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	377	241	136	合計	377	241	136
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	361	212	148																																			
合計	361	212	148																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	368	180	187																																			
合計	368	180	187																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	377	241	136																																			
合計	377	241	136																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	53百万円	1年超	95百万円	合計	148百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	64百万円	1年超	123百万円	合計	187百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	51百万円	1年超	85百万円	合計	136百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円						
1年内	53百万円																																					
1年超	95百万円																																					
合計	148百万円																																					
支払リース料	31百万円																																					
減価償却費相当額	31百万円																																					
1年内	64百万円																																					
1年超	123百万円																																					
合計	187百万円																																					
支払リース料	32百万円																																					
減価償却費相当額	32百万円																																					
1年内	51百万円																																					
1年超	85百万円																																					
合計	136百万円																																					
支払リース料	60百万円																																					
減価償却費相当額	60百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。 (1) 消却する株式の種類 普通株式 (2) 消却する株式の数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%) (3) 消却日 平成19年6月29日

(2) 【その他】

平成19年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当金の総額 … 2,853百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 … 30円00銭
- (ハ) 中間配当支払開始日 … 平成19年12月4日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月23日関東財務局長に提出。
事業年度（第47期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成19年10月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。